MGL通信

Vol.15

2013年4月1日 ～ 2013年9月30日

株式会社メディアグローバルリンクス

証券コード 6659

MEDIA LINKS®

Message from Management

代表取締役社長　林　英一

本年度も上半期の業績は、期初計画を上回って達成することができました。売上高は1,956百万円となり、前年同期比では22%の減少でしたが、期初計画に対しては16%上回り、利益面では期初計画で赤字を想定していましたが、実績は黒字となりました。北米やオーストラリアにおける販売が前倒しで達成され、その一方で、上半期に発生すると予定していた費用の一部が下半期にずれ込んだことなどにより、販管費が期初計画に対して11%少なくなったことが主な要因です。

上半期業績が期初計画を上回って達成できた要因は、売上が前倒しになり、費用の発生が遅れたことによるものであり、期初に想定していた諸条件が変更になったわけではありません。そのため、2014年3月期通期業績の見通しは、前回に公表した数字を変更していません。

6月にはブラジルでサッカーのコンフェデレーションズカップが開催され、当社のMD8000が採用されました。世界的なサッカーのイベントでの採用は、実績に与えるインパクトはもとより、当社のブランド価値に及ぼす影響が大きいと思っています。このたび2014年のFIFAワールドカップブラジル大会にも採用されることが決まりました。

2014年3月期第2四半期連結累計期間の業績

売上高について

本年度上半期の売上高は1,956百万円となり、前年同期比では22%の減少でしたが、期初計画に対しては16%上回りました。前年同期は、オーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築という大型プロジェクトがあり、業績を大きく引き上げていましたが、そのプロジェクトは順調に進み、今期はすでに出荷、納品のピークを過ぎました。売上に占めるその割合はまだ小さくありませんが、前年に比べると貢献は少なくなりました。それが前年同期と比べて売上が減少した主な原因です。また、北米においては3年前から始まったAT&T向け案件が本年度も順調に進み、追加オーダーを継続して獲得しながら推移しています。それら海外の大口顧客向け売上高が、依然として当社の業績を牽引している状況に大きな変化はありません。ただし、海外の大口顧客を除いた売上高だけを見ると、前年同期比11%増加しています。大口顧客以外への売上高が増加することで、大口顧客への依存度を低下させ、業績の安定性を高めることは当社の課題のひとつであり、そのための努力の成果が少しずつですが表れてきています。

ブラジルでは6月にサッカーのFIFAコンフェデレーションズカップが開催され、当社製品が大会の映像伝送装置として採用され、世界中に高品質の映像を届けました。この大会は翌年のFIFAワールドカップブラジル大会のプレ大会と位置づけられており、ワールドカップ本番で使われる競技場で開催されました。放送設備関連を含む大会運営全般も翌年のワールドカップを意識して行われました。当社の装置はそこで

十分なパフォーマンスを示したことで、翌年のワールドカップ本番にも採用されることを確かなものにしました。

日本国内においては、もともと大きく状況が変化することはないと見込んでいましたが、国内の売上高はほぼ計画に沿った結果となりました。その結果、本年度上半期の売上高における海外の割合は77%となり、前年同期の79%を少し下回りましたが、依然として高い割合となりました。

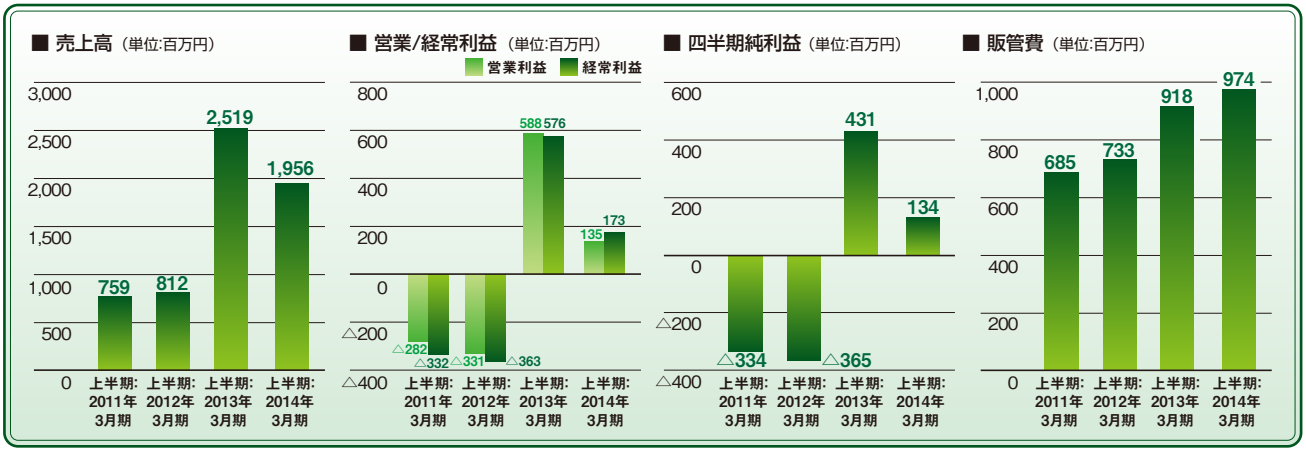
原価および販管費について

本年度上半期における売上高総利益率は57%となり、前年同期の60%から低下しました。前年同期は売上高総利益率の高いオーストラリア向け製品出荷が多かったので、全体として比較的高い利益率となりました。今期は他の売上の割合が増加したため、前年同期と比べて若干の売上高総利益率の低下となり、結果はほぼ計画通りの水準となりました。

販管費は前年同期比6%増加しました。販管費の増加要因としては、研究開発費が増加したこと、および人数が前年9月末から今年9月末までに約14%増加したことがあげられます。

研究開発費は218百万円となり、前年同期の146百万円から49%増加しました。前年同期は一部の開発プロジェクトに遅れが生じたために費用の発生が下半期にずれ込みました。今期は、今年2月のビジョンストリームの子会社化などで開発リソースを強化しており、研究開発費は大幅な増加を見込んでいました。今期後半に販売を開始する新製品MD8400の製品開発や将来の新たな技術基盤を構築するための基礎研究など積極的に開発プロジェクトを進めることを予定していました。その結果、前年同期比49%もの大幅増加となりましたが、それでも期初計画には7%不足しました。研究開発は当社の将来の成長の源泉になるものであり、経営上最も重視する分野のひとつです。開発リソース配分は慎重に長期的計画に基づいて進めています。

人員は、今年2月に株式会社ビジョンストリームを子会社にして設計開発のリソースを強化し、さらにそれ以外の部門でも人員を拡大したため、連結ベースの人員数は前年9月末の70人から今年9月末には80人になりました。



その一方で、海外の販売手数料は前年同期に比べて大きく減少し、研究開発費や人件費の増加を相殺しました。その結果、販管費は、期初計画に対して11%減少となりました。これは余計な経費の出費を抑えたこともありますが、上半期に予定していた経費の執行の一部が下半期にずれ込んだことが最も大きな要因です。あくまでタイミングのずれによるものであり、下半期には執行されるものです。

利益について

本年度上半期における営業利益は135百万円、経常利益は173百万円、四半期純利益は134百万円となり、それぞれ前年同期からは減少していますが、期初予想の赤字から黒字になりました。

その大きな要因は、売上が前倒しになったことと費用の発生が遅れたことによるものです。また、営業外収益として、為替差益44百万円を計上しています。

キャッシュフローについて

本年度上半期における営業活動によるキャッシュフローは、売上債権の減少387百万円、税金等調整前四半期純利益173百万円等により321百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュフローは35百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の純減等により207百万円のマイナスとなりました。

その結果、本年度上半期末における現金および現金同等物は、前年度末と比較して21百万円増加し、2,058百万円となりました。十分なキャッシュポジションは維持できていると言えます。

2014年3月期通期業績見通し

本年度の通期業績予想数値は、期初予想を据え置き、売上高4,200百万円、営業利益300百万円、経常利益275百万円、当期純利益250百万円としています。上半期の業績が期初予想を上回ったのは、売上の先取りと費用発生の遅れによるものであり、まだ通期予想を変更すべき状況ではないと判断しました。しかし、今後の情勢を良く見ながら、見通しを修正するべきと判断する時がくれば、速やかに開示する体制を整えています。

売上計画

本年度通期の売上高予想は、期初に設定した4,200百万円（前年度比14%減少）を据え置いています。上半期の売上実績が1,956百万円でしたから、通期売上計画達成のためには、下半期には2,244百万円の売上が必要になります。

下半期には、FIFAワールドカップブラジル大会向けの売上が予定されています。同大会向けの売上の大部分は本年度第4四半期に予定されており、一部は来年度第1四半期に予定されています。ワールドカップのような大きなスポーツイベントが売上に与えるインパクトはネットワークインフラ構築プロジェクトほど大きくありませんが、それでもひとつのオーダーとしては比較的大きいと言えます。ただ、当社にとっては目先の業績への影響よりも、当社のブランド価値に及ぼす影響や新たな市場に進出する布石としての位置づけを重視しています。ワールドカップの放映権料を考えると、その試合映像は世界で最も高価な映像と言えます。そのような高価な映像を一切傷つけることなく確実に安全に全世界に届けるために選ばれた装置だということは、どんなイメージ広告よりも当社のブランド価値を高めることができます。また、ブラジルの通信事業者や放送事業者に世界最先端の当社技術を最高の舞台で実際に見せることができます。ブラジルをはじめとする南米諸国に今後当社が進出を図るきっかけとすることができます。

前年度から本格的に展開を始めたアジア市場では、韓国の大手民間放送局であるMBCの次世代放送用ネットワークも受注に成功し、下半期に売上が期待できます。前年度には韓国の公共放送局であるKBSの次世代放送用ネットワークにMD8000が採

用され、大手通信事業者のLG U+(エルジーユープラス)の回線を利用しました。今回のMBCのネットワークでは、もう1社の大手通信事業者KT Corp.(旧Korea Telecom)の回線を使って構築します。これで、韓国の2大通信事業者と2大放送局にMD8000が採用されたことになります。なお、KBSとMBCは2014年9月に開催される仁川アジア大会の共同ホスト放送局に決定しており、それに向けての商談も進めているところです。

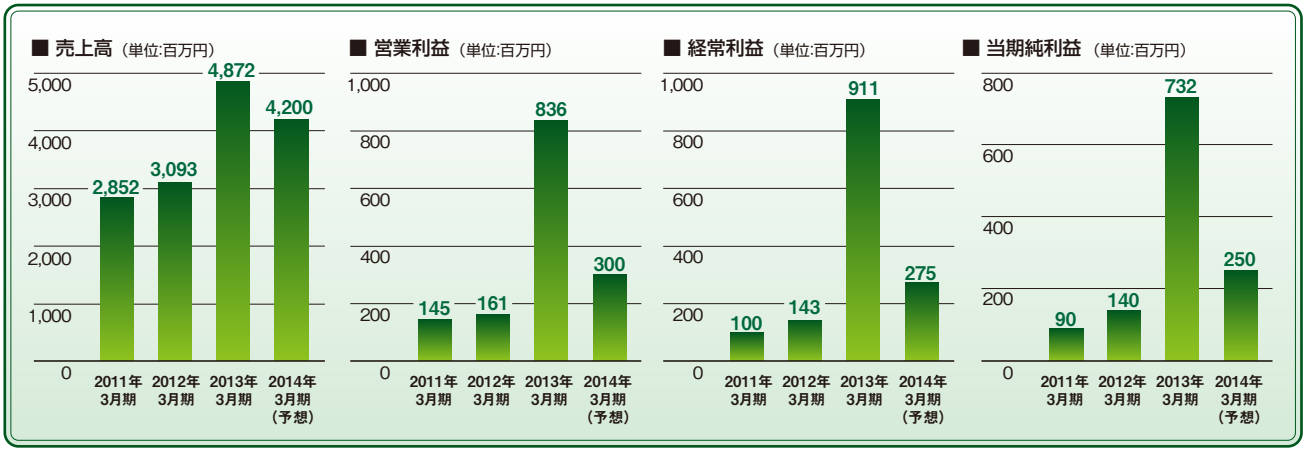
オーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトは継続しますが、当初予定されていた製品の納入は、すでにほとんど終えています。本プロジェクトについては、今後はメンテナンス業務が主体となります。ただ、本プロジェクトの顧客であるオセアニア最大の通信事業者Telstraとは良好な関係を構築しており、追加の案件を獲得するための話を始めています。中でも、すでに設置した基幹ネットワークにつながるメトロネットワークのビジネスでは、新製品のMD8400に強い関心をいただいています。

米国では、2010年にAT&Tのプロジェクトが始まったときは、約2年で終了する予定でした。ところが、3年経ってもまだ続いています。当初計画していなかったネットワークでの採用や設置拠点の拡大が続いています。昨年はロンドンオリンピックの放送のため、英国から北米への国際回線にMD8000が採用されました。2014年ロシアのソチで開催される冬季オリンピックの映像を米国に伝送する装置としてもMD8000の採用が決まり、すでに納品を済ませました。新製品のMD8400にも高い関心を示してもらっています。

日本では、CATV局の配信ネットワーク向けなどの販売を計画しています。日本国内では今すぐ動き出す大型案件はありませんが、2020年の東京オリンピック開催が決まったことで、放送設備の新たな投資気運が盛り上がりつつあります。本年度の業績に直接貢献することはほとんど見込めませんが、今後数年間に発生する需要を取り込むための活動に努めています。

原価および販管費計画

上半期の売上高総利益率は57%でしたが、通期では58%を計画しています。為替変動など当社を取り巻く環境の変化に素早く柔軟に対応できるようにするため、製造委託先の多様化を進めており、海外にも新しい生産委託先を開拓しています。その効果は今後表れてくるでしょう。



研究開発費については、上半期では期初計画に対して費用発生に若干の遅れが生じていましたが、下半期では計画通りの進行にキャッチアップするので、研究開発費は増加します。

発生タイミングが上半期から下半期にずれた費用があることなどにより、本年度通期の販管費は前年度から18%増加し、2,130百万円を計画しています。

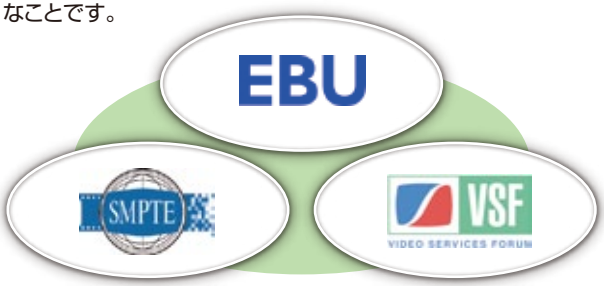
利益計画

本年度通期の営業利益は300百万円、経常利益は275百万円、当期純利益は250百万円になると計画しています。

次期（2015年3月期）以降の見通し

放送ワークフローのIP化の世界的な動き

2013年4月、世界の放送業界を技術面でリードする大きな3つの国際的な業界団体、EBU（European Broadcasting Union 欧州放送連合）、SMPTE（Society of Motion Picture and Television Engineers 米国映画テレビ技術者協会）およびVSF（Video Services Forum ビデオサービスフォーラム）の3団体が共同で将来のIPベースを前提とした放送システムを推進するためのチーム（Joint Task Force）を発足させました。当社もこの主要メンバーとして参画しています。国際的な業界団体が手を取り合って、放送の未来の技術について方向性を明確に示す取り組みを始めたことは、画期的なことです。



今回の3団体が目指しているIP化は、放送用コンテンツの伝送用ネットワークだけに留まりません。放送コンテンツ制作からユーザー（視聴者）に届けるまでのワークフローすべてと広告掲載や課金など放送事業全体の新たなビジネスモデルも含めた大きな枠組みで考えていることが特徴です。世界の放送事業が今、大きな転換点に差し掛かっており、自らが新しい方向に向かって素早く動き出さなければいけないという意識が、世界の放送ビジネスをリードする人たちに共有されているからこのような動きが起こったと考えられます。彼らはIP化がその重要なカギのひとつになるのだと考え、そのための技術開発を促進し、業界標準の早期確立による普及の加速を目指しています。

当社は、放送分野でもIPが使えることを、ずっと訴え続けてきました。しかし、最初の頃は業界内で真摯に受け止めてくれた人は少数派でした。それでも、努力を続け、その過程で、FIFAワールドカップのような世界的スポーツイベントでIP伝送の実績を作り、ドイツ国内の放送用ネットワーク、米国ではAT&T、オーストラリアではTelstraの放送用基幹ネットワークにそれぞれメインとなる装置を提供し、IPが放送でも十分使えることを証明してきました。当社が主張してきた放送におけるIPの有用性について、当社が実績を積み重ねるにつれ、少しずつ賛同者が増えてきました。昨年12月には当社が主導して、放送用映像のIP伝送国際標準規格が制定され、業界内での認知がようやく確定しました。今回の業界主要3団体の動きの背景には、当社の今までの主張と実績が世界的に認知されてきたことがあると考えています。ただ、ここに至るまでかなりの時間がかかったことも事実です。放送の場合、わずかなミスも許されない厳しい世界であるため、一度確立した技術基盤を新たなものに変えるには多大なエネルギーが必要だということを当社は学んできました。

2013年9月、業界3団体によるJoint Task Forceは、将来のIPベースの放送システムのための具体的な技術の方向

性を示す文書を発表しました。チーム発足から半年も経たないうちにひとつの成果を出すと同時に、その先数か月間の詳細な工程表も発表しました。このことにより、世界の放送業界は本気になってIP化に取り組んでいることが分かります。当社もチーム内で積極的な関与をしており、技術の方向性をめぐる議論をリードしています。放送のIP化については、当社が孤軍奮闘していた以前とは状況が大きく変化してきました。当社にとってのチャンスが広がっているのを感じます。今後世界がIP化に向かって大きく走り出すことでしょう。ただし、放送業界は技術の変化に関しては基本的に保守的な業界であることは忘れずに、適切な状況判断を下すように気を付けます。

放送のIP化の日本における動き

日本における放送用ネットワークのIP化には、2つの大きな分野があります。ひとつは多数の放送局間を結ぶ広域ネットワークです。当社が今までドイツや米国、オーストラリアで手掛けていたコアネットワークに相当する分野です。日本にはこの分野では2つの大きなネットワークが存在します。公共放送用ネットワークと民間放送用ネットワークです。いずれも国内全土の100局以上の拠点を結ぶ大きなネットワークです。現状はどちらもまだIP化されていません。このネットワークは通常約10年に1回更新されていました。おそらく、今後数年以内にどちらも更新のタイミングを向かえます。日本は国内に放送局がきめ細かく設置されており、ネットワークとしての規模は巨大で、そのうえ緻密な運用を要求されます。そのため、それぞれの放送用基幹ネットワークが更新される場合の事業規模は、今回当社がオーストラリアで手掛けた規模よりかなり大きくなると思われます。

もうひとつの分野は、放送局内のネットワークです。NHKは10月31日発表したリリースで『放送設備のIP化が進む』と述べており、IP化の方向を明確に示しています。NHKは、放送設備のIP化に効率的に対応するために、高機能IPビデオルーターを共同で開発する相手に当社を選びました。当社とNHKが共同開発した高機能IPビデオルーターは、11月に幕張メッセで開催されたInterBEE(国際放送機器展)の当社ブースにて展示され、多くの反響を得ました。放送局内のIP化については、当社は2008年にフジテレビの新回線センターに当時の世界最大級の能力を持つIPビデオルーターを納入し、フジテレビは世界で初めて局内ネットワークのIP化を実現した放送局となりました。ただ、当時のIPビデオルーターは巨大で高価なものであったため、中規模以下の放送局ではIP化の有効性を認識していても、採用が難しい状況でした。その後当社はIPビデオルーターの小型化、低価格化を進めると同時に機能面も充実させ、多くの放送局が実際に運用できる製品へと改良を進めました。日本には公共放送と民間放送を合わせて多数の放送局があります。それらをすべてIP化するとしたら、当社にとって大きなチャンスが巡ってきます。

2020年東京オリンピックに向けて

国際オリンピック委員会は、2020年の夏季オリンピックの開催都市に東京を選びました。56年ぶりに東京にオリンピックが戻ってきます。今まで、オリンピックのようなイベントは、テレビ放送技術の転換点になってきました。前回の東京オリンピックは、カラーTVの普及のきっかけになったばかりではなく、衛星を使った海外への生中継やスローVTRなどテレビの新しい技術導入の舞台となりました。2度目の東京オリンピックもテレビの新たな技術革新をもたらすはずです。4Kや8Kと言われている超高精細映像の普及も2020年をターゲットにしています。超高精細映像を制作、配信するための放送インフラの整備が重要になります。日本における放送局間を結ぶネットワークも、放送局内のネットワークも2020年までにインフラ基盤の更新時期が訪れます。現時点では確定的なことは何もありませんが、その時が当社の大きなチャンスになることは間違いないでしょう。今から万全の準備を進めています。

FIFAワールドカップブラジル大会の映像伝送装置としてMD8000が採用されました

当社のマルチメディアIP伝送装置MD8000が、2014FIFAワールドカップブラジル大会の全スタジアムと国際放送センターとを結ぶ放送用ネットワークにおける映像伝送装置とし採用されました。

当社は、2002FIFAワールドカップ日韓大会において世界初の非圧縮HD映像伝送を実用化する装置を提供して以来、世界的なスポーツイベントの映像伝送を担う最新装置を提供し続けてきました。FIFAワールドカップでは2006年ドイツ大会、2010年南アフリカ大会でも当社装置が採用されており、今回で4大会連続の採用となります。

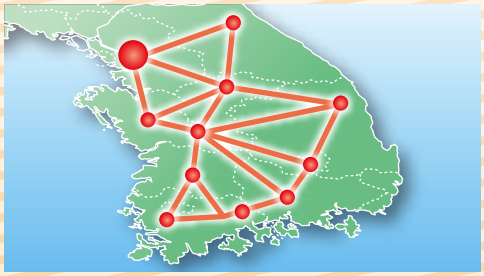
サッカーワールドカップのテレビ中継は、世界で最も多くの人に視聴されるイベントです。その映像伝送には最高水準の品質と安全性が要求されます。当社はこの分野で他の追随を許さない実績を築いています。

韓国MBCの次世代放送用基幹ネットワークにMD8000が採用されました

韓国の大手商業放送局であるMBCの次世代放送用基幹ネットワークに当社のMD8000が採用されました。今回のネットワークは、韓国最大の通信事業者である KT Corp.(旧Korea Telecom)の回線を利用し、韓国内の主要20拠点にMD8000を設置し、MBCの総局、支局をつなぎます。実際のネットワーク構築はメディアグローバルリンクスの韓国代理店である DONGYANG DIGITAL CO., LTD.が担当します。

今年2月には、韓国の大手通信事業者のLG Uplus Corp.の回線を利用した、韓国の公共放送局であるKBSの次世代放送用基幹ネットワークにMD8000が採用されており、今回のKTおよびMBCの決定により、韓国における2大通信事業者と2大放送局にMD8000が採用されることになります。

なお、KBSとMBCは2014年に韓国仁川で開催されるアジア大会の共同ホスト放送局となっています。

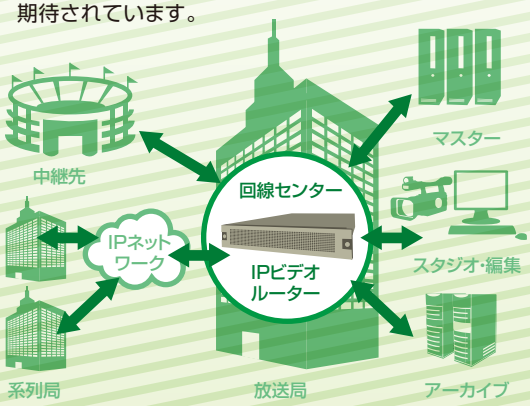


高機能IPビデオルーターをNHKと共同開発しました

当社は、放送局内の設備のIP化を効率的に進めるために、NHKと共同で高機能IPビデオルーターを開発しました。NHKは、ファイルベースなど放送映像制作現場のワークフローの進化に対応し、国内外から伝送される映像素材を放送局内に効率的に配信するため、映像素材をIP映像信号で配信できる高機能IPビデオルーターの開発を望んでいました。NHKは、フジテレビなどにIPビデオルーターを提供した実績を持つ当社を開発パートナーに選定しました。

当社とNHKが共同開発した高機能IPビデオルーターは、11月13日から15日に幕張メッセで開催されたInterBEE(国際放送機器展)の当社ブースで実際に展示され、来訪者から高い関心を示されました。

今回の共同開発により、今後の放送局内ネットワークのIP化の実現に向けて弾みがつくことが期待されています。



フィリピンの台風被害への支援活動を行いました

フィリピン中部は、11月の台風30号(国際名"HAIYAN"、現地名"YOLANDA")によって非常に大きな被害を受けました。当社は7年前からフィリピンのパナイ島で植林活動を行ってきており、現地の人たちと交流を続けています。台風30号は当社植林サイトのあるパナイ島イロイロ州アホイ市や周辺地域にも、多大な被害をもたらしました。特に沿岸部では家屋の80-90%が全壊または一部損壊となり、多くの人が住む場所を失いました。さらに、電気や水道などのライフラインも途切れ、その復旧には2か月近くかかるのではないかと言われています。

当社は台風被害の発生した翌日から支援に向けての活動を開始しました。当社オフィス内に災害用に備蓄していた食料約800食分を供出し現地に送ることに決め、被害発生の4日後には現地に届けました。

社員の有志は被災地への募金活動を行っており、今後の復興に向けて引き続き支援を行ってゆきます。

Financial Statements

四半期連結貸借対照表

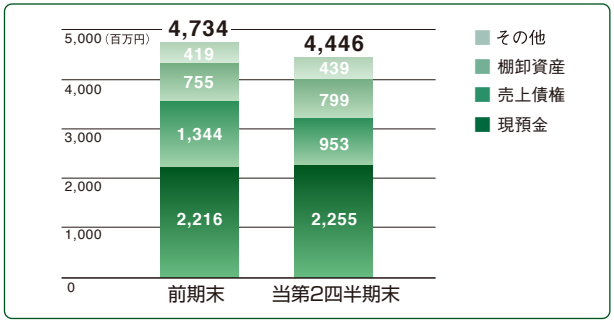
（単位:百万円）

科　目	前期末（2013年3月31日）	当第2四半期末（2013年9月30日）
資産の部		
流動資産	4,452	4,184
固定資産	281	262
有形固定資産	154	143
無形固定資産	62	53
投資その他の資産	66	66
資産合計	4,734	4,446

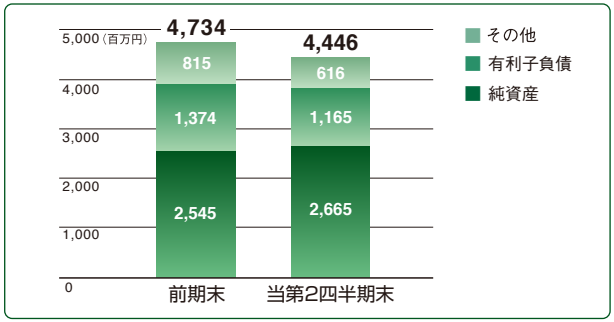
（単位:百万円）

科　目	前期末（2013年3月31日）	当第2四半期末（2013年9月30日）
負債の部		
流動負債	1,526	1,228
固定負債	663	553
負債合計	2,189	1,781
純資産の部		
株主資本	2,431	2,567
資本金	1,597	1,598
資本剰余金	2,080	2,081
利益剰余金	△1,246	△1,112
その他の包括利益累計額	46	12
新株予約権	60	86
少数株主持分	8	–
純資産合計	2,545	2,665
負債純資産合計	4,734	4,446

資産



負債および純資産



四半期連結損益計算書

（単位:百万円）

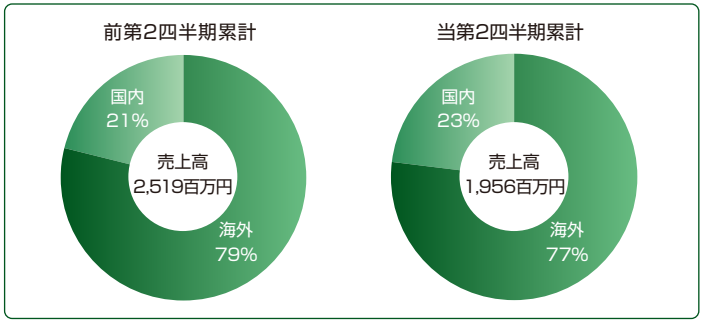
科　目	前第2四半期（累計）（自2012年4月 1日 至2012年9月30日）	当第2四半期（累計）（自2013年4月 1日 至2013年9月30日）
売上高	2,519	1,956
売上原価	1,013	847
売上総利益	1,507	1,109
販売費及び一般管理費	918	974
営業利益	588	135
営業外収益	7	48
営業外費用	20	9
経常利益	576	173
特別利益	0	–
特別損失	21	–
税金等調整前四半期純利益	556	173
法人税等合計	124	47
少数株主損益調整前四半期純利益	431	125
少数株主損失（△）	–	△8
四半期純利益	431	134

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科　目	前第2四半期（累計）（自2012年4月 1日 至2012年9月30日）	当第2四半期（累計）（自2013年4月 1日 至2013年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	409	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	△207
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	256	21
現金及び現金同等物の期首残高	1,397	2,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,652	2,058

地域別売上高構成比



Corporate Data

● 会社概要

名　　称	株式会社メディアグローバルリンクス
本社所在地	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター18階
T　E　L	044-589-3440
F　A　X	044-589-3441
設立年月日	1993年4月12日
資　本　金	15億9,674万円
従業員数	80名
事業内容	1. 映像、音声、通信に関する機器およびソフトウェアの開発、設計、製作、工事、販売、リース、レンタル 2. 前号に関するコンサルティング業務 3. 上記各号に付帯する一切の業務
グループ会社	MEDIA LINKS, INC.（連結子会社） ML AU PTY LTD（連結子会社） 株式会社ビジョンストリーム（連結子会社）

● 役員

代表取締役社長	林　英一
取締役	森田高明
取締役	小野孝次
取締役	武田憲裕
常勤監査役	山室　武
監査役	木下直樹
監査役	竹中　徹

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

数値表記について

本冊子の数値表記は、原則として表示単位の下位1桁で四捨五入しています。

● 株式の状況

発行可能株式総数	200,000株
発行済株式総数	52,944株
株主数	2,776名
単元株式数	1株

● 大株主

株主名	所有株式数	出資比率
	株	%
林　英一	21,890	41.3
小野　孝次	3,410	6.4
森田　高明	1,960	3.7
日本証券金融株式会社	1,765	3.3
武田　憲裕	1,530	2.9
山本　友信	1,262	2.4
メディアグローバルリンクス従業員持株会	1,089	2.1
林　由起	570	1.1
住吉　玲子	530	1.0
杉浦　常治	520	1.0

株主メモ

証券コード	6659
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL　0120-232-711（通話料無料）
公告の方法	当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/

当社は、2013年10月1日をもって1株を100株に分割し、同時に100株を1単元とする単元株制度を採用致しました。

MEDIA LINKS®
株式会社メディアグローバルリンクス

VEGETABLE OIL INK
本冊子は環境に配慮し、再生紙と植物油インクを使用しています。